

2020年3月期(第86期) 通期決算説明資料

2020/6/15

SINANEN HOLDINGS CO., LTD.



シナネンホールディングス

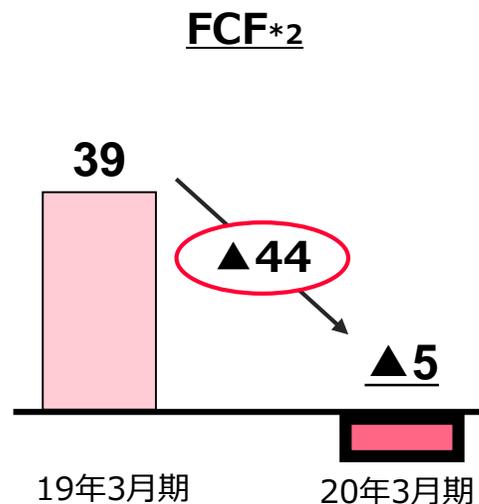
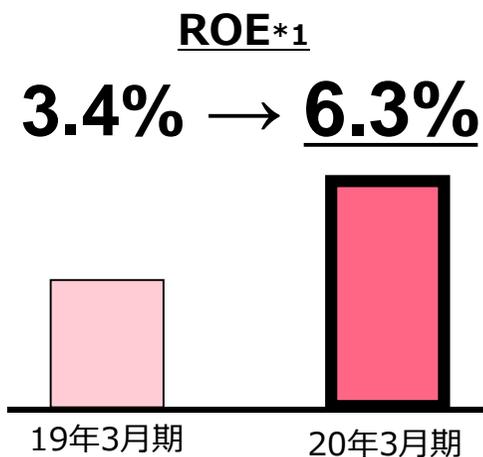
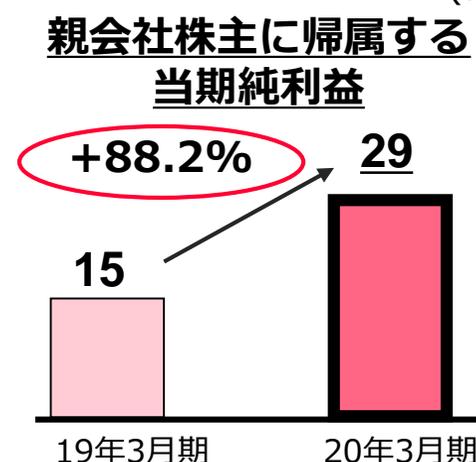
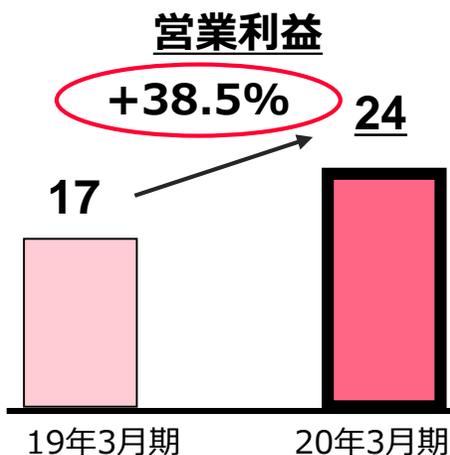
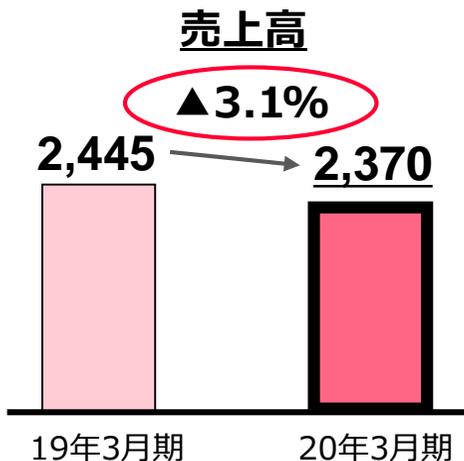
1 : 2020年3月期(第86期)通期決算

2 : 2021年3月期(第87期)業績予想

2020年3月期(第86期)通期決算

市況の変化を受け減収なるも、増益決算によりROEは改善 フリーキャッシュフローは減少

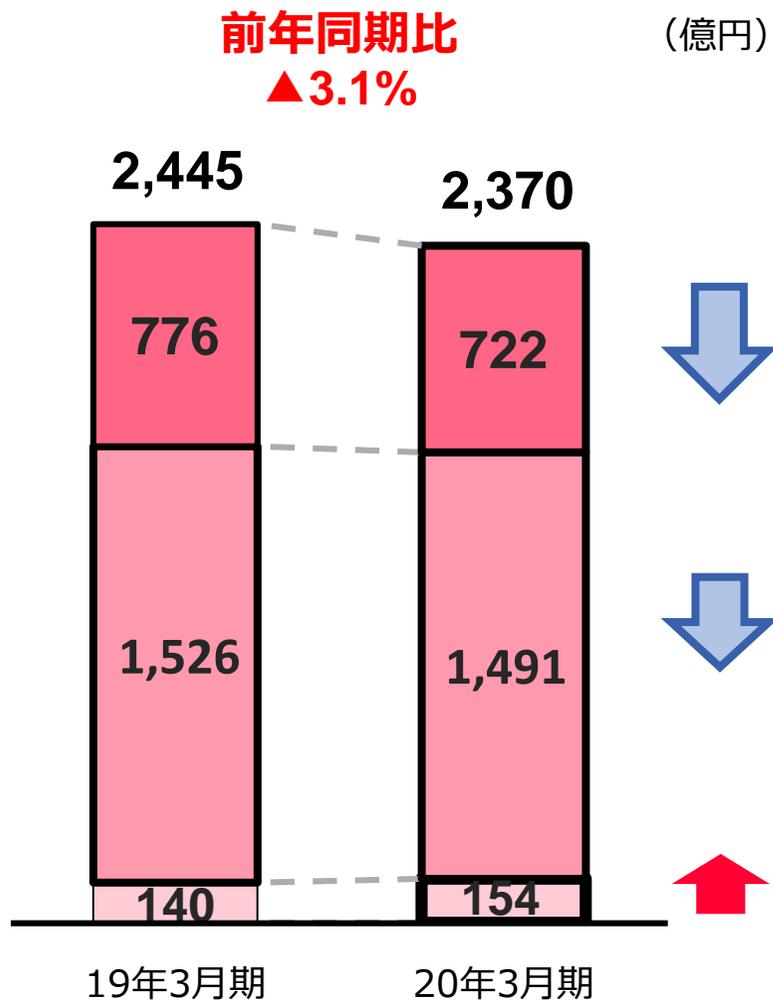
(億円)



*1 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益÷{(期首自己資本+期末自己資本)÷2}×100

*2 FCF=営業活動によるCF+投資活動によるCF

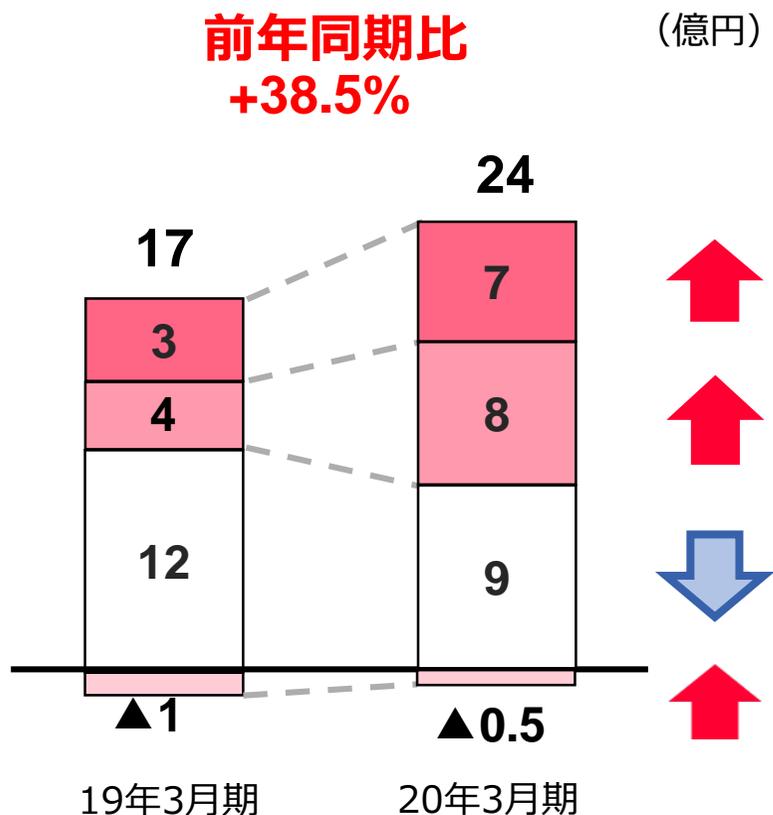
売上高についてはBtoC事業、BtoB事業ともに減収



主な増減要因

- **エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)▲54億円**
 - ・ 季節要因（冬場の平均気温が前年より高く推移）による販売数量の減少
 - ・ 原油価格、プロパンCP急落による販売価格の低下
- **エネルギーソリューション事業(BtoB事業)▲35億円**
 - ・ 石油類の販売数量は前期比微増であったが、原油価格の下落による単価低下の影響(▲59億円)
 - ・ 電力販売好調で販売数量増(+11億円)
- **非エネルギー及び海外事業 +14億円**
 - ・ 自転車事業における卸売の取引先拡大による増収 (+5億円)
 - ・ 環境・リサイクル事業の白岡リサイクルセンターのフル寄与 (+1億円)
 - ・ 建物維持管理事業の集合住宅部門や設備工事で増収(+5億円)
 - ・ 空調工事事業で全館空調（ZEH）の受注好調で増収 (+2億円)

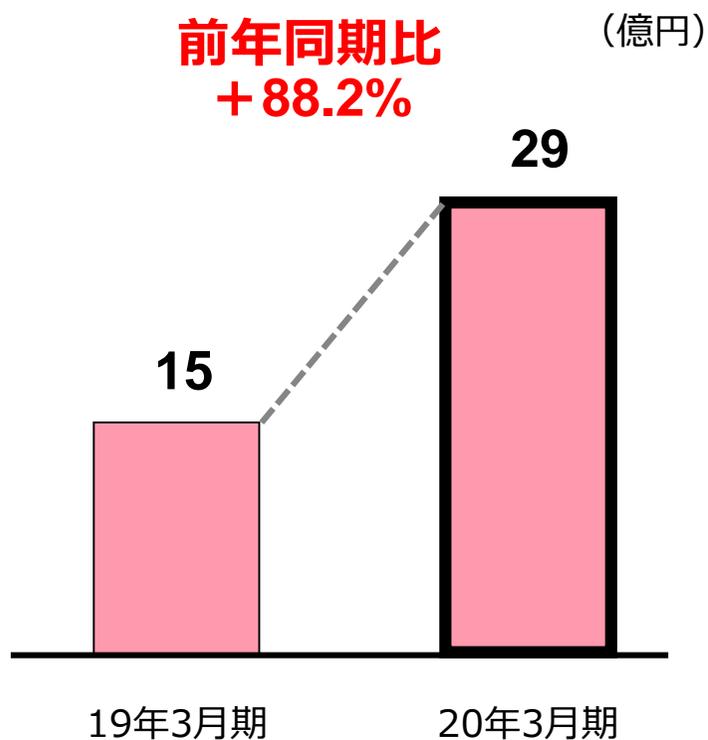
営業利益についてはBtoC事業、BtoB事業ともに増益 非エネルギー及び海外事業についても赤字幅縮小



主な増減要因

- **エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業) +4億円**
 - 不適切な会計処理の影響消失(+9億円)
 - 季節要因による販売数量の減少(▲3億円)
 - 運送費、支払手数料等の物流費の上昇(▲2億円)
- **エネルギーソリューション事業(BtoB事業)+4億円**
 - 船舶用燃料の差益改善等により石油事業が増益(+4億円)
 - 安定した電源の確保、環境対応電力販売により差益改善で電力事業が増益(+2億円)
 - 太陽光分譲の減少により、プロジェクト推進が減益(▲2億円)
- **非エネルギー及び海外事業 +1億円**
 - シェアサイクル事業への先行投資による減益(▲2億円)
 - 環境・リサイクル事業における新設のリサイクルセンターの通年寄与等による増益(+1億円)
 - 建物維持管理事業の集合住宅等の増益(+1億円)
 - 抗菌事業、システム事業及び空調工事事業の好調(+1億円)

当期純利益については特別利益計上により増益



主な増減要因

営業外費用：+6億円

- 貸倒引当金繰入額(+6億円)

特別利益：+15億円

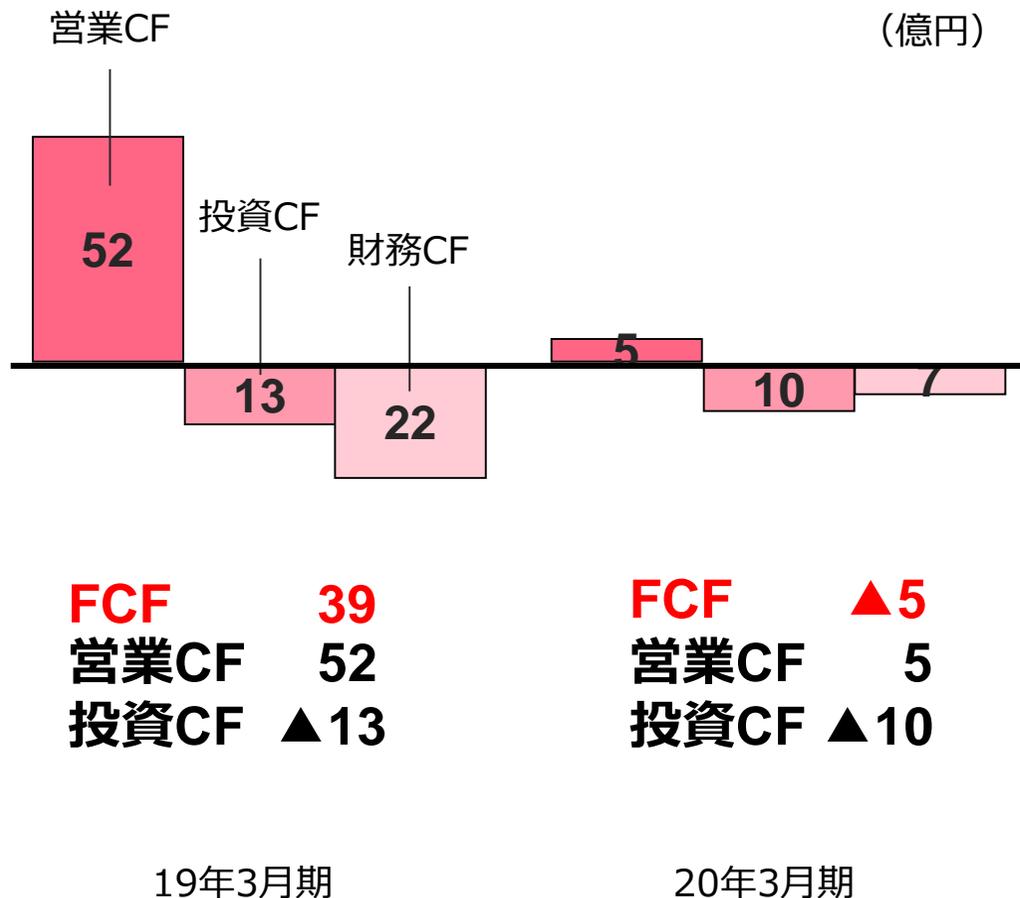
- 固定資産売却益の減少(▲6億円)
- 投資有価証券売却益の増加(+17億円)
- 段階取得に係る差益(+4億円)
- 事業譲渡益(+4億円)

特別損失：▲2億円

- 固定資産除去損の減少(▲1億円)
- 減損損失の減少(▲1億円)

キャッシュフロー：前年同期比 増減要因

太陽光発電関連のたな卸資産の増加、市況の変化に伴う仕入債務の減少等により営業CFは減少



主な増減要因

営業活動によるCF：▲46億円

- 税金等調整前当期純利益(+17億円)
- 売上債権の減少(+12億円)
- その他引当金の増加(+9億円)
- たな卸資産の増加(▲39億円)
- 仕入債務の減少(▲35億円)
- 投資有価証券売却損益(▲17億円)

投資活動によるCF：+2億円

- 投資有価証券の売却(+22億円)
- 事業譲渡による収入(+4億円)
- 固定資産の売却(▲17億円)
- 子会社株式の取得(▲7億円)

引き続き健全なバランスシートを維持

前期(19年3月期末)

現金及び預金 90	有利子負債 115
その他流動資産 362	その他負債 322
有形固定資産 286	純資産 473 自己資本比率： 51.6%
無形固定資産 50	
投資その他の資産 120	

総資産911億円(信用格付A-※1)

当期(20年3月期末)

(億円)

現金及び預金 77	有利子負債 123
その他流動資産 365	その他負債 294
有形固定資産 302	純資産 488 自己資本比率： 53.1%
無形固定資産 51	
投資その他の資産 108	

総資産906億円

主な変動要因

- 原油価格、プロパンCP急落により売上債権・商品及び製品の減少（▲16億円）、買入債務の減少（▲33億円）
- 国内太陽光発電工事の仕掛の増加等による仕掛品の増加（+23億円）
- 三河品川燃料、サンフィールの連結子会社化等による有形固定資産の増加（+16億円）

*1 2019年4月19日付で株式会社日本格付研究所(JCR)より公表された信用格付結果

2021年3月期(第87期)業績予想

2021年3月期は市況の影響を受け減収、また先行投資により減益を見込む

2021年3月期業績予想

(億円)

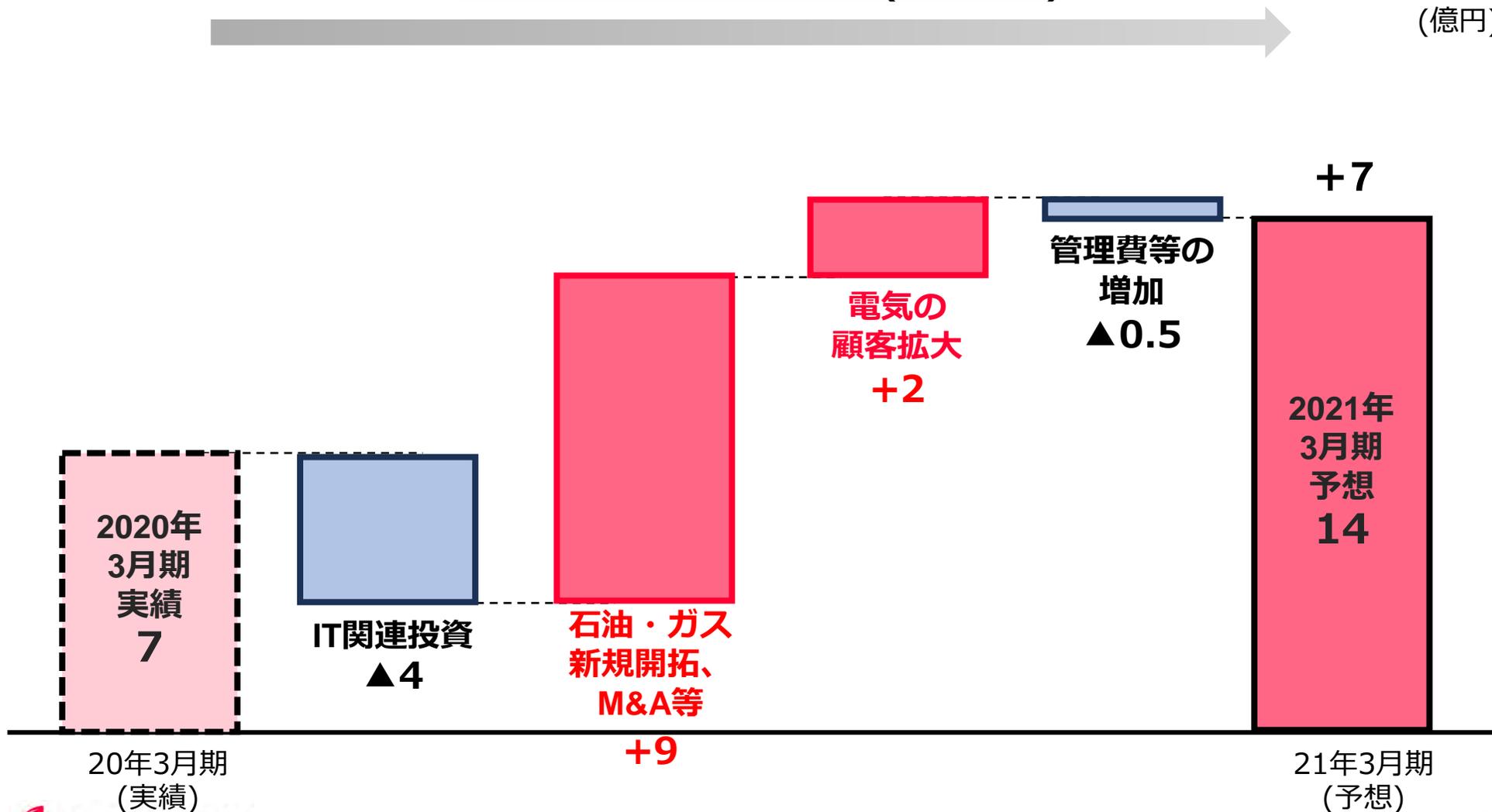
	20年3月期 (実績)	21年3月期 (予想)		
	金額	金額	増減	前期比
売上高	2,370	2,260	▲110	▲4.7%
営業利益	24	22	▲2	▲10.4%
経常利益	22	18	▲4	▲18.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	29	15	▲14	▲49.8%
1株当たり当期純利益 (円)	274.84	137.92	▲136.92	▲49.8%

注：上記21年3月期(予想)については、新型コロナウイルスによる影響は織り込んでおりません。

石油・ガス事業の新規開拓やM&Aを中心に増益を見込む

エネルギー卸・小売周辺事業(BtoC事業)

(億円)

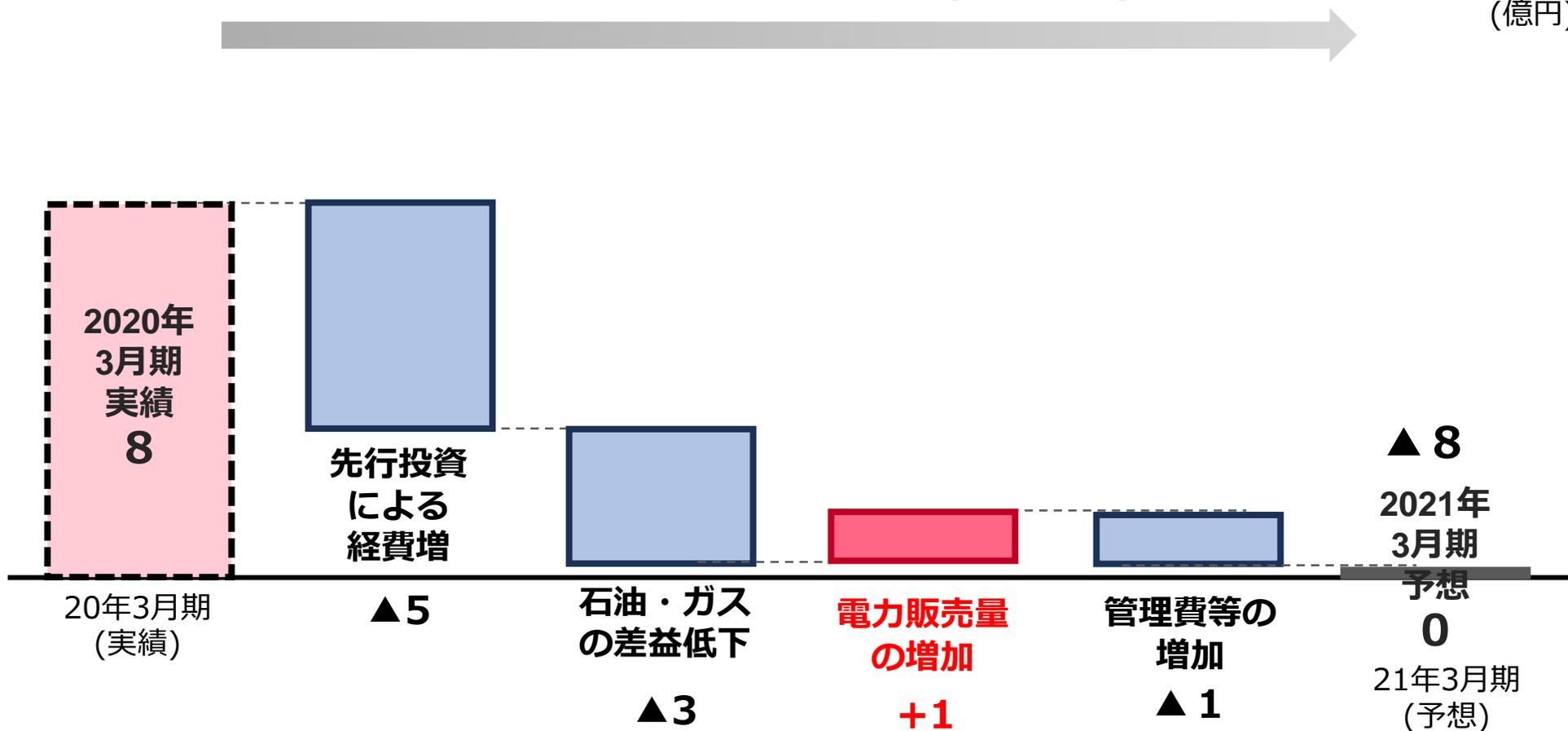


2020年3月期の営業利益構造：エネルギーソリューション事業(BtoB事業)

新規事業投資（韓国風力発電、新型マイクロ風車等）関連の費用、石油・ガス事業での差益低下により減益

エネルギーソリューション事業(BtoB事業)

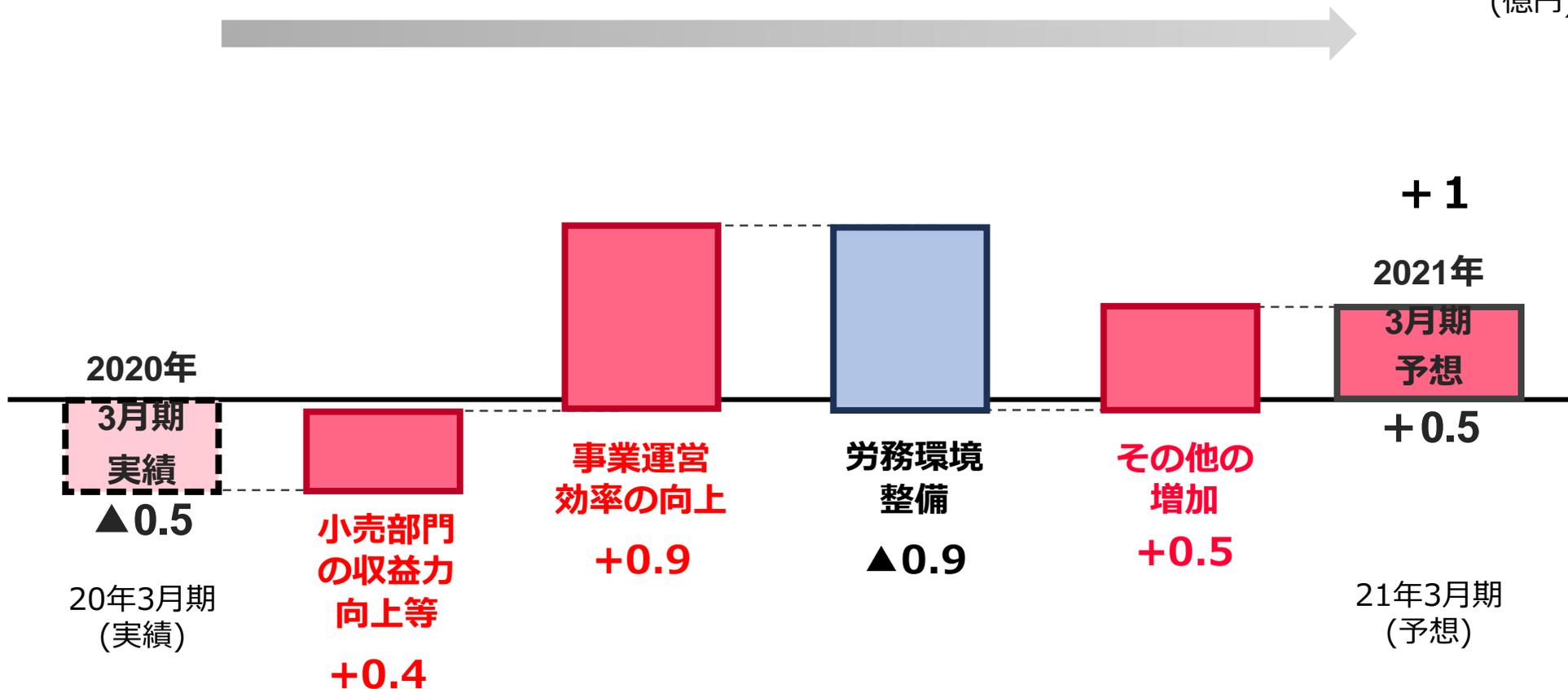
(億円)



既存事業での収益力と業務効率の向上により黒字化を目指す

非エネルギー及び海外事業

(億円)

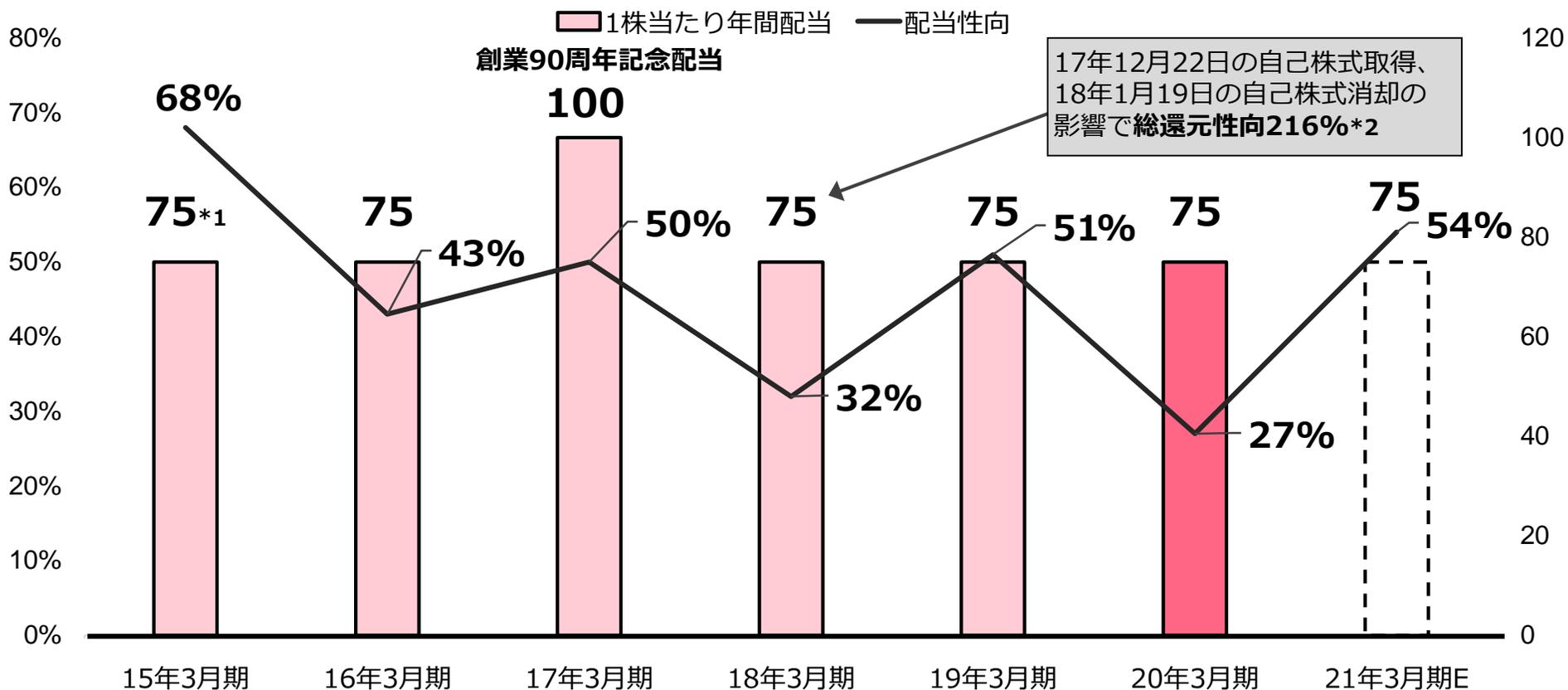


2021年3月期は、1株当たり配当金75円を予想

株主還元方針

配当性向30%以上を目安とした安定配当を基本

(円)



*1 17年3月期中の16年10月1日、普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算

*2 総還元性向=(18年3月期配当金増額+17年12月22日実施自己株式の取得額)÷18年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益

Appendix

要約連結貸借対照表

(百万円)

科目	19/3月末	20/3月末	増減	科目	19/3月末	20/3月末	増減
流動資産	45,300	44,323	△977	負債	43,724	41,789	△1,935
現金及び預金	9,073	7,771	△1,302	流動負債	33,228	31,434	△1,794
受取手形及び売掛金	25,180	23,999	△1,181	固定負債	10,495	10,354	△141
棚卸資産	7,321	9,249	1,928	純資産	47,388	48,821	1,433
その他	3,726	3,304	△422	株主資本	45,727	47,893	2,166
固定資産	45,812	46,287	475	資本金	15,630	15,630	0
有形固定資産	28,635	30,277	1,642	資本剰余金	7,714	7,708	△6
無形固定資産	5,095	5,151	56	利益剰余金	28,015	30,188	2,173
投資その他の資産	12,081	10,858	△1,223	自己株式	△5,632	△5,633	△1
				その他の包括利益累計額	1,297	242	△1,055
				非支配株主持分	363	685	322
資産合計	91,112	90,611	△501	負債純資産合計	91,112	90,611	△501
				有利子負債	11,516	12,344	828
				D/Eレシオ	0.24	0.25	-

要約連結損益計算書

(百万円)

	19/3月期		20/3月期		増減額	増減率
		売上高比		売上高比		
売上高	244,567	100.0%	237,036	100.0%	△7,531	△3.1%
売上原価	214,295	87.6%	204,263	86.1%	△10,032	△4.6%
売上総利益	30,272	12.3%	32,772	13.8%	2,500	8.2%
販売管理費	28,500	11.6%	30,318	12.7%	1,818	6.3%
営業利益	1,771	0.7%	2,454	1.0%	683	38.5%
営業外収益	715	0.2%	718	0.3%	3	0.4%
営業外費用	327	0.1%	968	0.4%	641	196.0%
経常利益	2,158	0.8%	2,203	0.9%	45	2.1%
特別利益	1,539	0.6%	3,055	1.2%	1,516	98.5%
特別損失	491	0.2%	271	0.1%	△220	△44.8%
税引前利益	3,206	1.3%	4,987	2.1%	1,781	55.5%
法人税等	1,618	0.6%	1,988	0.8%	370	22.8%
非支配株主に帰属する 当期純利益	△0	0.0%	9	0.0%	9	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,588	0.6%	2,989	1.2%	1,401	88.2%

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

		19/3月期	20/3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	①	5,214	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	②	△1,302	△1,094
フリー・キャッシュ・フロー	③=①+②	3,912	△525
財務活動によるキャッシュ・フロー	④	△2,256	△778
現金及び現金同等物に係る換算差額	⑤	△104	△79
現金及び現金同等物の増減額	⑥=③+④+⑤	1,550	△1,383
現金及び現金同等物の期首残高	⑦	7,217	8,768
現金及び現金同等物の期末残高	⑧=⑥+⑦	8,768	7,385

セグメント別連結売上高・営業利益

(百万円)

	売上高			営業利益		
	19/3月期	20/3月期	増減	19/3月期	20/3月期	増減
BtoC事業	77,679	72,271	△5,408	308	766	458
BtoB事業	152,662	149,141	△3,521	414	819	405
非エネルギー及び海外事業	14,032	15,415	1,383	△184	△50	134
調整額	193	208	15	1,233	918	△315
合計額	244,567	237,036	△7,531	1,771	2,454	683

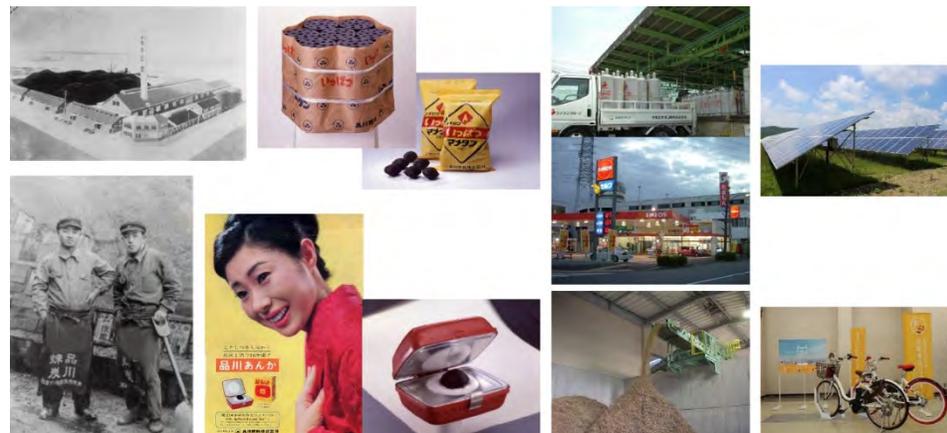
シナネンホールディングスグループは 創業93年／連結従業員数3,175名／グループ会社42社の持株会社グループ

会社概要*1

会社名	シナネンホールディングス株式会社	
創業	1927年4月11日	
本社	東京都港区三田3-5-27／03-6478-7800(代表)	
資本金	156億3,000万円	
グループ会社	42社(純粋持株会社、連結子会社40社、持分法会社2社)	
売上高	連結売上高2,370億円	
従業員数	連結3,175名(臨時従業員含)／単体59名	
大株主	明治安田生命保険相互会社	7.7%
	光通信株式会社	7.4%
	コスモ石油マーケティング株式会社	7.2%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.3%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.3%
	出光興産株式会社	4.3%
	シナネングループ取引先持株会	4.2%
	シナネン従業員持株会	2.4%
	株式会社三井住友銀行	2.3%
	学校法人麻生塾	2.3%
役員	代表取締役社長	山崎 正毅
	取締役会長	崎村 忠士
	常務取締役	清水 直樹
	監査等委員である取締役	小川 常司
	監査等委員である取締役	重森 豊
	監査等委員である取締役	篠 連

沿革

1927年4月	朝鮮無煙炭の販売を目的に合資会社電興無煙炭商会設立
1934年4月	品川豆炭株式会社設立
1936年5月	品川豆炭株式会社を品川燃料株式会社に社名変更し、煉炭・豆炭・石炭の販売開始
1955年4月	LPガス、同器具の取り扱い開始
1983年9月	東京証券取引所第一部上場(8132)
1989年2月	商号を「シナネン」に統一しシンボルマーク・ロゴを統一
2015年10月	持株会社体制への移行により「シナネンホールディングス株式会社」誕生
2016年6月	監査等委員会設置会社へ移行
2017年4月	創業90周年 第一次中期経営計画(2017-2019年度)開始
2019年1月	本社を港区海岸から港区三田へ移転
2020年4月	第二次中期経営計画(2020-2022年度)開始

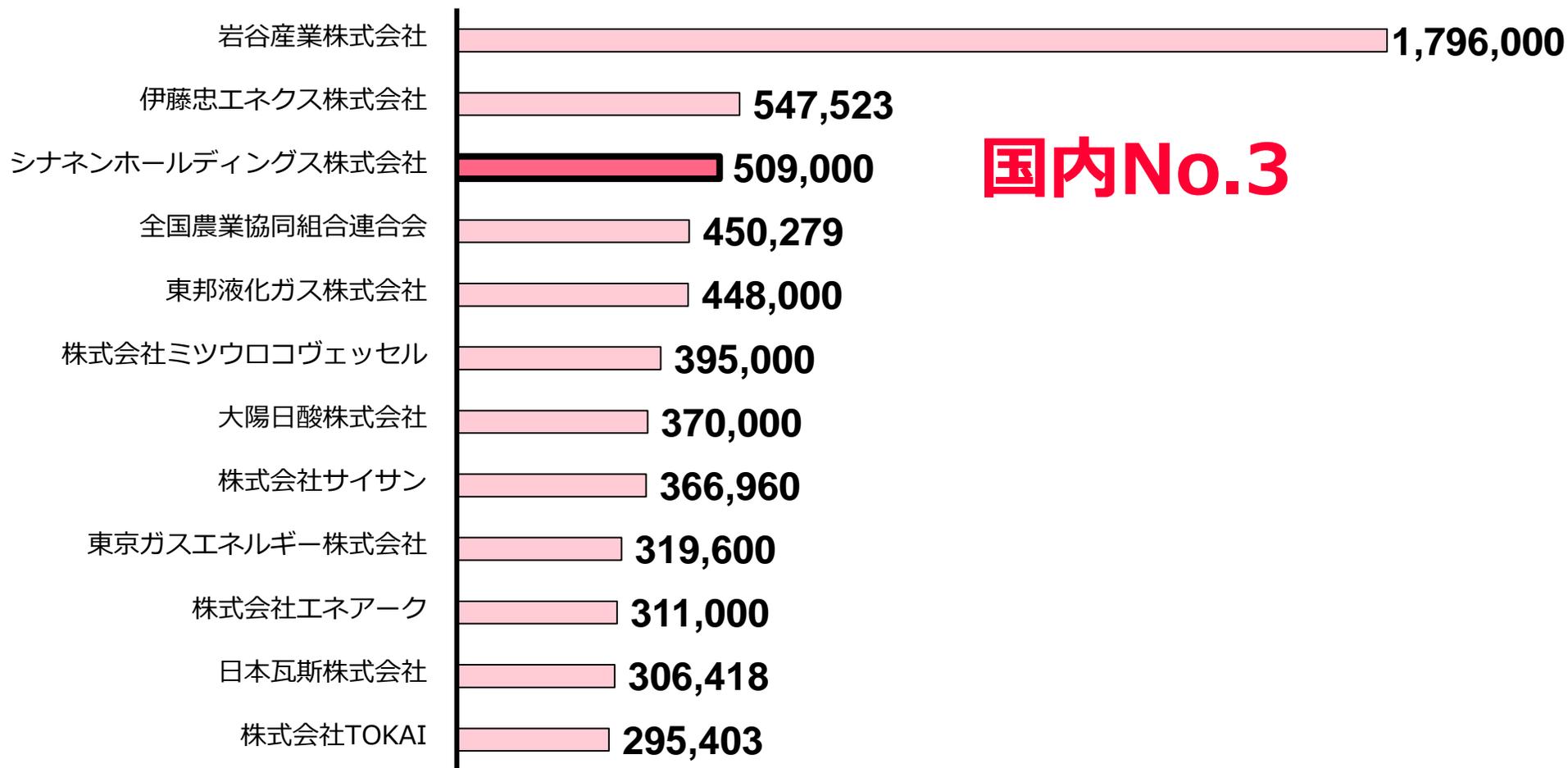


*1 2020年3月期(第86期)決算成績及び2020年3月31日時点の情報

コア事業である国内LPガス流通事業者において国内No.3

2018年度 国内LPガス流通事業者販売量ランキング

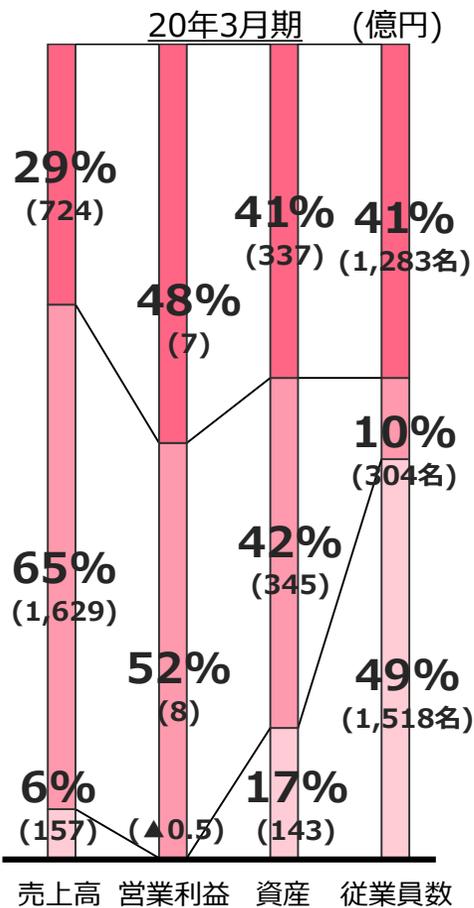
(t)



出所：株式会社石油化学新聞社発行「2020年版 LPガス資料年報」より

石油・LPガス・電力の卸小売（BtoC事業、BtoB事業）の主力事業が収益、資産の大半を占める／従業員比は、建物維持管理で臨時社員が多いことによる

セグメント別 収益及び資源配分



エネルギー
卸・小売周辺事業
(BtoC事業)

エネルギー
ソリューション事業
(BtoB事業)

非エネルギー及び
海外事業

非エネの営業利益はマイナスのため非考慮
従業員数=従業員数+平均臨時従業員数

主要 子会社

事業領域

事業内容

ミライフ西日本	石油/LPガス卸小売	近畿/中部//北陸/四国/九州エリアでお客様に対し石油・LPガスの卸小売事業やリフォーム・住宅設備サービス提供
ミライフ	上記+電力	関東エリアで展開、水回りリフォーム専門店も
ミライフ東日本	同上	北海道・東北エリアで展開
シナネン	石油類卸売 電力卸売 省エネ等	国内事業者に対し石油/LPガス/電力の卸小売事業やエネルギーコスト削減コンサルティングサービスを提供。海外の再生可能エネルギー事業も
シナネンサイクル	自転車製造 小売	関東/東北エリアで小売店「ダイシャリン」を展開。企画・製造から専門店やHC等への卸売りも。
シナネンモビリティ+	シェアサイ クル	首都圏を中心に自治体、CVS、不動産会社等と連携し、シェアサイクル事業を展開。
MINOS	ITシステム	国内LPガス/電力小売事業を営む事業者に対し顧客管理システムを提供
シナネンエコワーク	廃棄物処理 リサイクル	関東の事業者に対し廃棄物処理・リサイクル後(木質チップ精製)電力・熱のバイオマス燃料を製造・販売
Zeomic	化学	日米欧アジアの事業者に対し銀系無機抗菌剤Zeomicの製造・販売サービスを提供
タカラビルメンテナンス株式会社	建物維持 管理	関東/東海エリアでビル・病院・斎場・集合住宅等の建物の維持・管理・運営・清掃・各種工事サービスを提供

第二次中期経営計画 (2020年度～2022年度)

2020/6/15

SINANEN HOLDINGS CO., LTD.



以下のスローガンを掲げ、全従業員一丸となって計画達成に挑みます

第二次中期経営計画に向けて

Challenging New Worlds
with Big Sky-thinking

“大胆な発想で新しい世界への挑戦”

1. 第一次中期経営計画の振り返り
2. シナネンホールディングスグループのミッション（経営理念）
3. シナネンホールディングスグループのバリュー（価値観）
4. 第二次中期経営計画
 - ・ 第二次中期経営計画の概要
 - ・ 定性目標①～③
 - ・ 定量目標
 - ・ セグメント戦略① エネルギー卸・小売周辺事業（BtoC事業）
 - ・ セグメント戦略② エネルギーソリューション事業（BtoB事業）
 - ・ セグメント戦略③ 非エネルギー及び海外事業
5. 注目事業①～⑤
6. サステナビリティ
7. 株主還元・配当方針

1. 第一次中期経営計画の振り返り

第一次中期経営計画の振り返り①

「営業利益」は当初計画（48億円）に未達だったが、事業の選択と集中、資産効率化による特別利益の計上により「ROE」は**6.3%**で着地

【主な要因】

- 新規事業開発によるコスト先行：シェアサイクル事業、国内外の再生可能エネルギー事業 ほか
- 環境変化等：自由化によるエネルギー間の競争の激化、暖冬傾向による消費量の減少 ほか
- プロジェクトの遅延：ブラジル バイオマス事業、システム事業 ほか

	2017/3期実績	中期経営計画最終年度（2020/3期）		
		当初計画	修正計画※1	実績
売上高	2,182億円	2,747億円	2,450億円	2,370億円
営業利益	29億円	48億円	26億円	24億円
親会社株主に帰属する 当期純利益	25億円	32億円	22億円	30億円
ROE	5.2%	6.0%	4.6%	6.3%
石油・ガス事業/ 非石油・ガス事業 比率	8 : 2	6 : 4	変更なし	7 : 3

※1 2019年6月4日付東証開示

1. 第一次中期経営計画の振り返り

第一次中期経営計画の振り返り②

重点施策	取り組みと結果	今後の課題
経営方針の変革	意思決定の迅速化のための権限委譲 資本効率重視の経営への転換	社員の意識改革、風土改革 起業家精神のある社員の育成
グループ収益構造改革	電力・住まいと暮らし事業の拡販 シェアサイクル事業等の新規事業	グループとしての電気の拡販 新規事業開発と早期の収益化
低コスト体質な 企業グループへの変革	コーポレート部門の一部統合 グループ共通費用の削減	コーポレート部門の効率化 経費削減のノウハウ共有
グループ経営機能・基盤強化	自動化やペーパーレス化の推進 グループ共通の規程整備	タイムリーな経営情報の提供 内部監査機能の高度化
資本効率の高い 事業ポートフォリオへの変革	資本効率を重視した投資基準の策定 投資基準に基づく投資の実行	既存事業の利益率向上 既存事業の選択と集中
次世代経営人材の育成	選抜型研修の開始とその充実 人事制度改定（2020年4月）	積極的な人材登用 適材適所のグループ人材配置

グループ一丸となり「地域すべてのお客様の快適な生活に貢献」します



**エネルギーと住まいと暮らしのサービスで
地域すべてのお客様の快適な生活に貢献する**

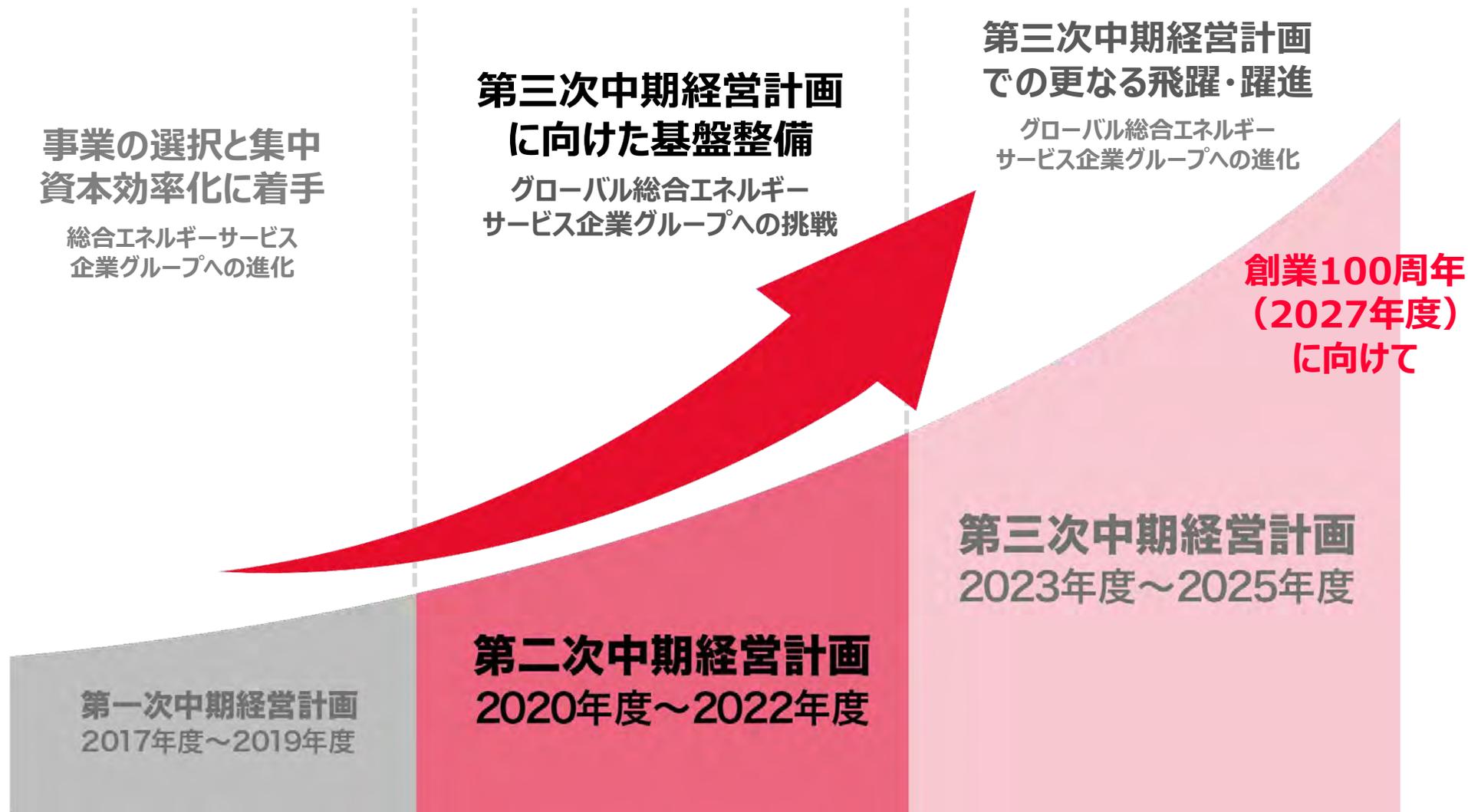
社是を原点に、中期経営計画達成を目指します

3つの礎 信義、進取、楽業

1. 信義は、我社経営の大本である。人の信頼に応え、責任を重んじ、業を正し和衷協同して社運の発展を期する
1. 進取は、我社営業の上行である。常に停まらず工夫をこらし人の求むるものを知り、品位を高め、商品の開発に努め社会に奉仕して社益の増進に資する
1. 楽業は、我社の人の体相である。社にある喜びを以て職を楽しみ、広く内外に友を求めて社業繁栄のもととする

4. 第二次中期経営計画の概要

中期経営計画の期間は2020年度～2022年度の3か年とし、第三次中期経営計画（2023年度～2025年度）の躍進に向けた基盤整備と位置付けます



第三次中期経営計画期間における躍進のための基礎固めと位置付けます

持続的な成長をし続ける組織
(第三次中期経営計画での更なる躍進) となるための**基礎固め**

定性目標

資本効率の改善

持続的成長を実現する投資の実行

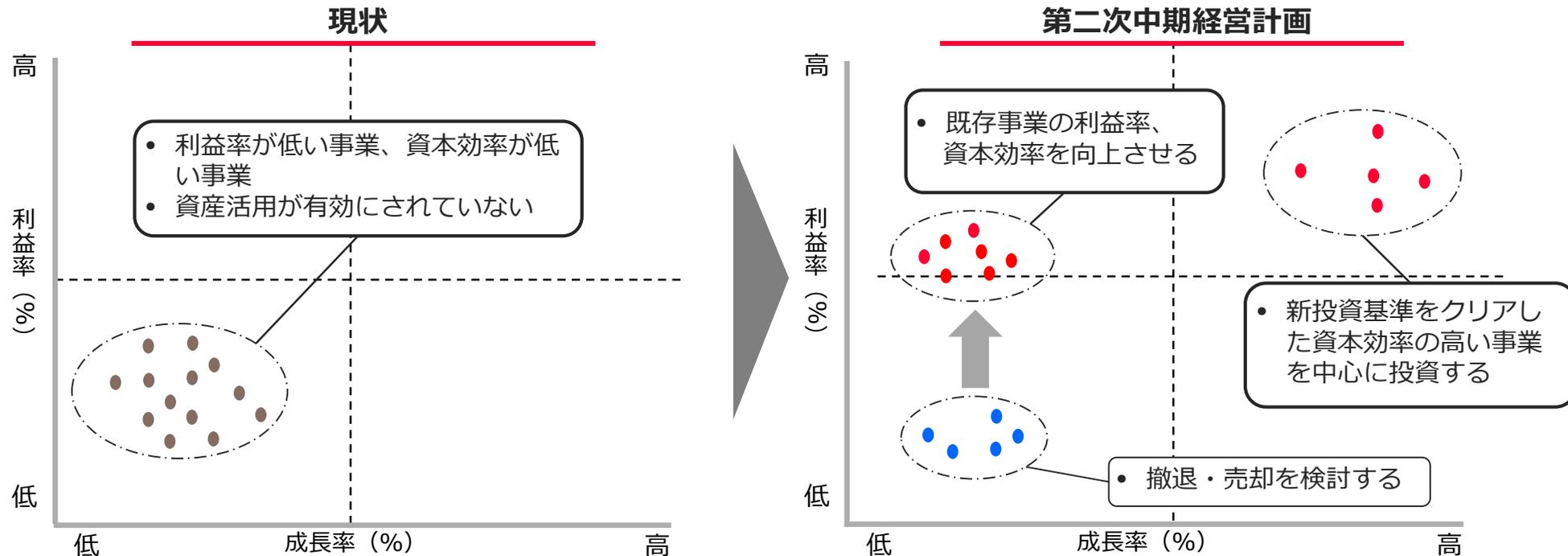
社員の考え方・慣習・行動様式の変革

4. 定性目標①

資本効率の改善

- i. **既存事業の利益率向上** 既存事業の効率化を進め、利益率を向上させる。
- ii. **低効率資産の活用・売却** 遊休・低稼働資産を有効に活用し、収益をあげる。売却も検討する。
- iii. **既存事業の選択と集中** 資本効率の低い事業を撤退・売却し、資本効率が高い事業に集中する。

資本効率が高い事業・会社群のグループとなっている



持続的な成長を実現するための投資

- | | |
|----------------|--|
| i. 既存事業の拡大投資 | 既存事業の収益基盤強化のためのM&A、建物維持管理事業のM&Aを実行する。 |
| ii. 新規事業への戦略投資 | シェアサイクル事業・再生可能エネルギー事業・新規事業への積極投資を実行する。 |
| iii. 基幹システムの整備 | 事業の多様化等、環境変化に対応した基幹システムの高度化を実現する。 |

グループに収益貢献をもたらす投資が実行され、利益に貢献している

事業投資、成長投資

- BtoC事業等の既存事業における、収益基盤強化のための積極的なM&A
- 特に関東エリアでの建物維持管理事業のM&A
- 国内外の再生可能エネルギー事業への投資
- シェアサイクル事業等、新規事業投資及び開発

高度化投資、効率化投資

- グループ内の多様化する事業や迅速な経営情報の取得に必要な基幹システムの高度化
- デジタルトランスフォーメーション（DX^{※1}）のためのIT関連投資
- BtoC事業におけるLPWA^{※2}等のITを活用した業務の効率化

※1 DX: 当社グループでは、「抜本的に業務を見直し、高度なデジタル化を行うことで効率化を実現し、生産性を高めること」とする
※2 LPWA: Low Power Wide Areaの略称で、消費電力を抑えた遠距離通信を実現する通信方式のこと

社員の考え方・慣習・行動様式の変革

- i. **風土・体質改善** 個人・組織における常識や慣習を見直し、VUCA時代※¹に対応できるマインドを醸成する。
- ii. **働き方改革の推進** 社員が職を楽しみ、生き生きと働き続けられるような環境を整備する。
- iii. **人財育成・登用・配置転換** アントレプレナーシップ※²と多様な人財を育成するための仕組み作りを実現する。

社員の考え方・慣習・行動様式の変革が行われている

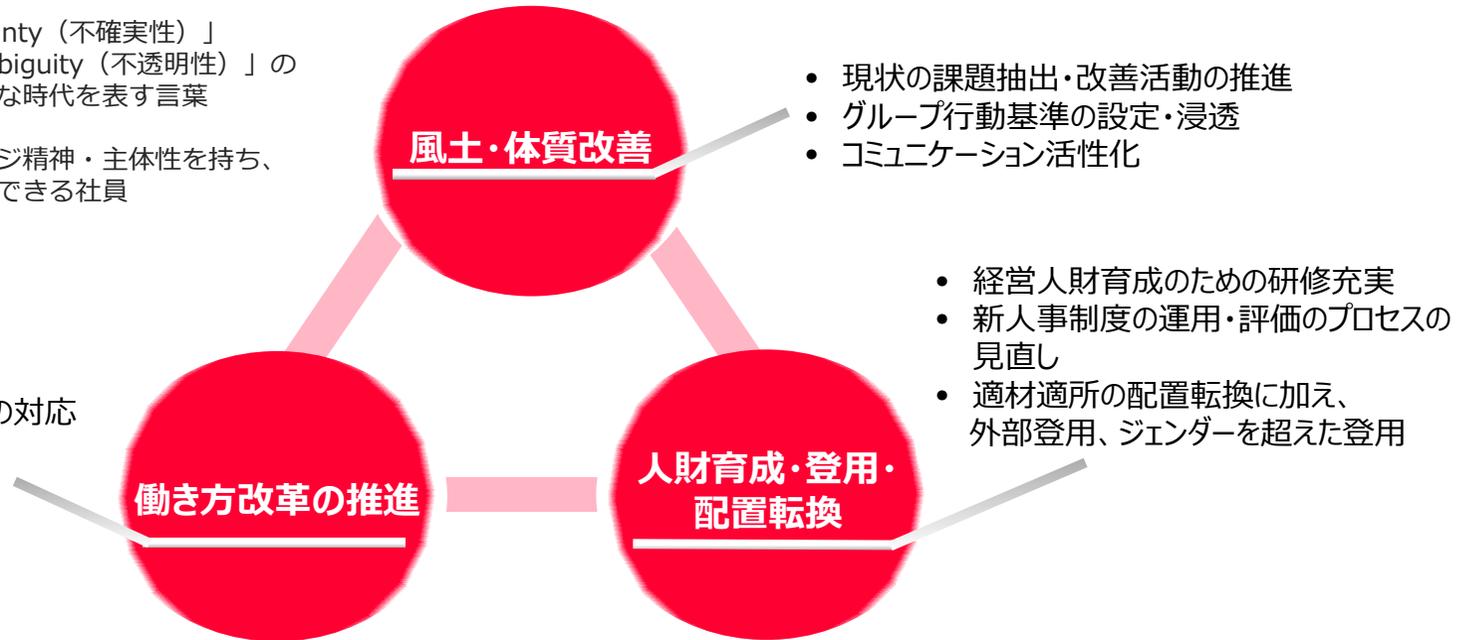
※1

「Volatility（激動）」「Uncertainty（不確実性）」
「Complexity（複雑性）」「Ambiguity（不透明性）」の
頭文字をつなげた言葉で予測不能な時代を表す言葉

※2

起業家精神とも言われ、チャレンジ精神・主体性を持ち、
全体最適でものごとを捉えて行動できる社員

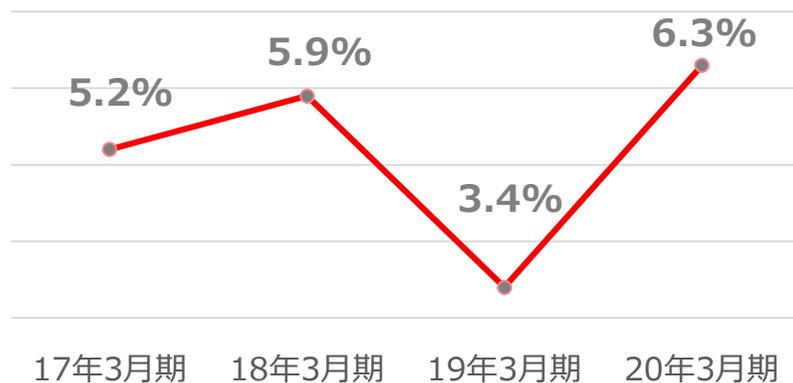
- 推進体制の整備
- ワークスタイル変革への対応
- 業務プロセスの改善



資本効率を重視した目標の設定

持続的に
「ROE6.0%以上」
を生み出す事業構造の確立

ROEの推移



- 既存事業の利益率向上
- 低効率資産の活用・売却
- 高成長・高収益事業への投資
- 業務効率の改善

M&A（シェア拡大）、新規商材（顧客深耕）で経営基盤を強化します

戦略1： 石油・ガス事業

- 営業権の買収、ガス事業者のM&A等による顧客基盤の拡大・強化
- 複数のルートを活用した直販顧客の自社開発
- IoT※1の活用（LPWA等）や物流統合による徹底的な業務効率化

戦略2： 電力事業

- ガス・灯油、電気とのセット販売を推進
- 登録店、取次店方式等を活用した「ミライフでんき」の拡販
- パートナーからの紹介営業による拡販

戦略3： 住まいと暮らし・ その他新規事業

- 水回りリフォーム専門店の拡充による顧客層の拡大と深耕
- 顧客管理システムを活用した効果的な営業の仕組みづくり
- 石油・ガス、電気、住まいと暮らしのワンストップサービスの確立
- 空家管理サービス等、不動産関連サービスの拡充

※1 IoT：Internet of Thingsの略称で、様々なモノがネットワークを通じて、相互に情報交換をする仕組みのこと

既存事業の安定的な成長に加え、新規事業開発でより高い収益を目指します

戦略1： 石油事業

- ホームセンターと連携した宅配ビジネス強化による利益率の向上
- 物流機能の強化によるBtoB事業の拡大・深耕
- グループ会社と連携した拠点開発・拠点整備

戦略2： 電力・PV・ ファシリティ事業

- 電力卸売におけるbalancingグループ加入の促進
- 低CO₂電力など環境配慮型料金メニューの展開
- 製造部門進出による商品ラインナップの拡充

戦略3： 新規事業

- 海外の風力、水力等の再生可能エネルギー事業への投資
- 新型マイクロ風車を活用した製品の開発・製造・販売

個々の事業の環境、特性に対応した成長戦略を描いていきます

自転車事業

- 小売事業での旗艦店舗出店や店舗運営形態の見直しによる利益率向上
- プライベートブランド自転車の開発による提案力強化・新規顧客開拓
- BtoB向けにサービスや機能性を追求した商品の拡販

シェアサイクル事業

- ステーション※¹（ST）設置のエリアを限定し、効率的な運営を推進
- 自治体、コンビニ、不動産会社、鉄道会社等と連携したST展開
- データによるST設置、システムによる運営の効率化

環境・リサイクル事業

- 木質チップ（バイオマス燃料）工場の安定稼働、業務効率化による安定収益の確保
- 廃棄物、リサイクル事業の新商材の開発（トレード事業の深耕）
- 新たなバイオマス燃料事業の開発・推進・拡大

※1 ステーション：シェアサイクル専用の駐輪スペース

個々の事業の環境、特性に対応した成長戦略を描いていきます

システム事業

- 既存事業の品質管理体制を強化し顧客満足度向上（安定収益の維持）
- 業務サービス拡大による安定したITプラットフォームの提供
- LPWAサービスやモバイル商材の実用化で新規事業を創造

抗菌事業

- 抗菌・消臭剤事業等でのフォーミュレーター※¹への転換（微生物対策、臭気対策及び水処理等への総合ソリューションの提供）
- 鉛吸着剤等の新規事業の開発推進

建物維持管理事業

- 事業エリアを関東一円へ拡大（自社開発、M&A等）
- コンストラクション・メンテナンス部門への事業領域の拡大
- 首都圏における集合住宅メンテナンスのワンストップサービス推進
- IT活用による業務効率化（働き方改革の推進）

※1 フォーミュレーター：素材の供給だけでなく、製品開発に向けた技術情報を提供するもの

水回りリフォーム専門店事業

事業概要

- 非エネルギー部門の収益強化の一環として、**リフォーム事業を拡充**させるため、水回りに特化したパイロットショップを出店しました。リフォーム専門スタッフが『お客様の快適な住まいと暮らし』を実現します。

現状

- 2018年5月に第1号店の**相模原中央店**、2019年10月に第2号店の**越谷店**（写真上）をパイロットショップとしてオープン、2020年度にはさらに**3店舗の出店**を計画しています。

将来展望

- 将来的にはリフォーム専門店とエネルギー店の**複合店**を20店舗、非エネルギー部門の売上高40億円を目指し、お客様の住まいと暮らしに寄り添える『パートナーショップ』へと成長させていきます。さらに、ご販売店様へのゆるやかな**フランチャイズ展開**も視野に入れています。



(外観)



(内観)

韓国再生可能エネルギー事業（風力発電事業）

事業概要

- 韓国において**風力発電事業**を実施し、大規模発電事業者に対して電力と環境価値を長期固定価格で販売する再生可能エネルギー事業です。

現状

- 韓国全羅南道に**90MW相当**の風力発電設備を建設する予定です。
- 2020年中頃の着工、**2021年11月商業運転開始**を目標に開発を進めております。
- シナネンは、本発電事業権を保有する会社の100%親会社 Bellsion Power Co., Ltd.に65.3%（2020年5月29日時点）出資しています。

将来展望

- シナネンは海外での再生可能エネルギー事業を注力分野ととらえ、本事業を足掛かりにノウハウを蓄積し第二次中期経営計画期間中に**複数のプロジェクト**への参画を行うべく、積極的な投資を進めていく予定です。



（イメージ）



（イメージ）

新型マイクロ風車関連事業

事業概要

- 発電効率、静音性、安全性において画期的に優れた技術を採用した**新型マイクロ風車の開発、製造事業**。
- 世界的な潮流である環境に配慮した再生可能エネルギーへの期待、また、昨今極めて重要性の増している**行政/企業のBCP対策**に応えていきます。

現状

- 2020年2月にSinagy Revo(株)を設立、同社にて、新型マイクロ風車の開発・設計・製造・販売・保守・メンテナンス事業を展開していきます。
- 防犯カメラ/LED照明装置/Wi-Fiなどの通信設備を搭載した**ポール型電源装置**（写真上）や建物屋上への設置を想定した**多段式電源装置**（写真下）を開発中です。
- 現在、2020年度下期予定の製品発表に向けた開発の最終段階にあり、**2021年度の本格販売**に向け、ターゲットである自治体や民間企業などへの提案を準備中です。

将来展望

- 全国約7万か所の避難場所における**BCP対策の必須アイテム**として導入を促進し、独立型電源事業の確立を目指します。
- 多段式マイクロ風車を用いた屋上型風力発電装置を活用し、新たな再生可能エネルギー市場の開拓を目指します。
- 海外でも再生可能エネルギー活用のニーズは高く、画期的な独立型電源供給ビジネスとして**グローバルな事業展開**を目指します。



(イメージ)



シェアサイクル事業

事業概要

- 「HELLO CYCLING」というソフトバンクグループの1社が提供するシステムを使い、自社ブランド「**ダイチャリ**」にて電動アシスト自転車のシェアサービスを展開しています。
- 自転車は、ステーションという専用の駐車スペースであれば、どこでも貸出と返却が可能です。利用しやすい環境を整えるため、**ステーション開拓**や**自転車の維持管理**を行っています。

現状

- 本事業は、1都3県を中心に2020年3月末時点で約1,200か所のステーションと、6,000台を超える電動アシスト自転車を展開し、**国内有数の規模**となっています。
- ステーションは不動産会社、大手コンビニ3社を中心に、自治体協定や民間企業との提携を行い、設置しています。また地域の個人地主様にも提案し、ステーションを開拓しています。

将来展望

- **日本一の規模**を持つシェアサイクル事業者（2022年度末にはステーション2,700か所 自転車9,000台超）として、高い運営品質を保ち、地域の移動に対する課題を解決していきます。
- **MaaS（モビリティズアサービス）**における、短距離モビリティの交通事業者として、スマートシティや他のモビリティと連携し、サービス拡大を目指します。



※1 MaaS：マイカー以外のすべての交通手段によるモビリティ（移動）を1つのサービスとしてとらえ、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念

シェアオフィス事業

事業概要

- 社会課題の解決を担えるような新規ビジネスの創出を目指し**シェアオフィス「seesaw」**を立ち上げました。
- see/sawの運営を通じスタートアップ企業の支援を行い、当社自身も新規事業創出に挑戦します。

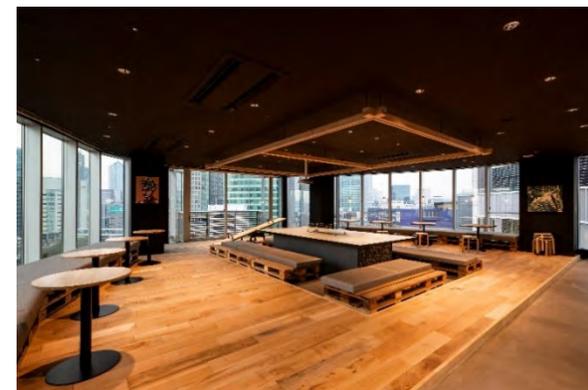
現状

- see/sawは当社旧本社ビル（2019年1月本社移転）を活用し、2020年6月から本格稼働を開始の予定です。
- ブランド名のseesawには、遊具のシーソーのようにテコの原理で、集った仲間たちと社会を動かせることを創出していきたいという思いが込められています。

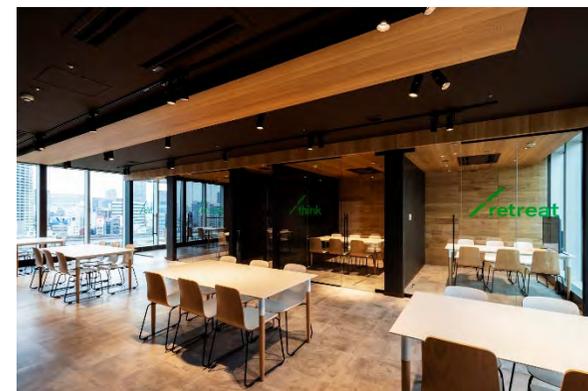
将来展望

- 今後、seesawがたくさんの新規事業を生み出す場となるよう、適切な施設運営と快適なオフィス環境づくりを進めます。
- また、将来的にはseesawで新規事業コンテストやビジネスマッチング等のイベントなど、様々な仕掛けを展開する構想です。

see / saw



(8F部分)



(9F部分)

シナネンホールディングスグループは持続可能な社会の構築に貢献していきます

Environment (環境)

地球環境に優しいエネルギー供給へとシフトし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現



グループにおける地球環境貢献事業例

Society (社会)

子どもの健やかな成長を支援する
いつもありがとう作文コンクール



ポスター

Governance (ガバナンス)

指名委員会導入 (17年6月)

- グループの取締役・監査役候補者を指名する指名委員会設置
- シナネンホールディングス株式会社代表取締役社長1名・監査等委員である社外取締役3名で構成

内部監査機能の強化 (19年4月～)

- グループの内部監査機能を集約し、内部監査の質の向上と効率化を進めている
- 内部監査のメンバーについて、新たに外部人材登用を進め、内部監査を高度化していく

継続的な取組み・強化を通じたサステナブルな社会への貢献

シナネンホールディングスグループは持続可能な開発目標（SDGs）を支援しています

・地球環境に優しいエネルギーの供給を手段とし、お客様の快適な住まいと暮らしを実現することを目的とする企業グループへ



・メガソーラー発電所、低CO₂電力販売、バイオマス燃料の製造販売



・アジアでの風力・水力等の**再生可能エネルギー**開発、新型マイクロ風車関連事業



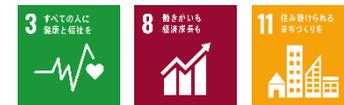
・**抗菌剤、吸着剤**で安心・安全でおいしい水を



・**シェアサイクル事業**を推進し、健康で環境に優しい移動手段を構築



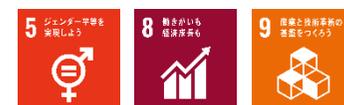
・安心・安全な施設維持、運営を提供する**建物維持管理事業**の拡大



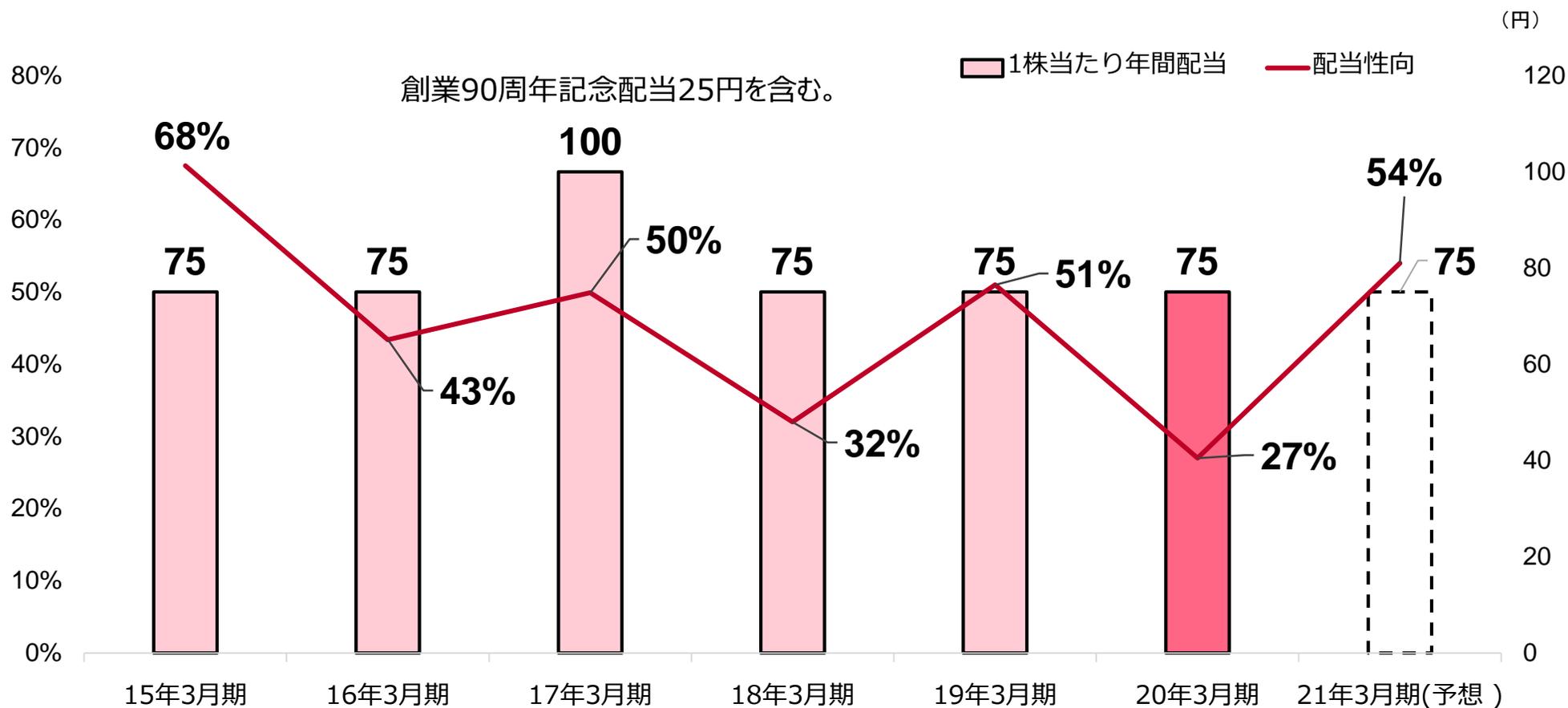
・子どもの健やかな成長を支援する「**いつもありがとう作文コンクール**」



・風土改革、働き方改革、人財育成を三位一体で推進



株主還元は配当を基本とし、配当性向30%以上を目安に安定的に配当していきます



(注) 2016年10月1日に普通株式5株を1株に株式併合。それ以前の数値については株式併合後の基準で換算

本資料についての留意事項

本資料には、シナネンホールディングス株式会社（以下、当社）の計画、方針、経営戦略などといった、将来に関する記述があります。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づく予測、計画等を基礎として作成しているものであり、不確定要素を多く含んでいます。従いまして、様々なリスクや変動要因により、実際には本資料の記述と大きく異なる結果となる可能性があります。

つきましては、実際に投資を行う際には、本資料の情報のみによる投資判断はお控えいただき、投資に関する判断は皆様ご自身で行うようお願い致します。投資に関して生じたいかなる損失に対し当社が責任を負うものではありません。

本資料に関するお問い合わせ先

シナネンホールディングス株式会社 経営企画部 広報IRチーム

TEL : 03-6478-7807 FAX : 03-6478-7824

E-mail : kouhou@sinanengroup.co.jp

担当者：飯島、小栗、吉田